



日中国交正常化35周年記念会議・パネルディスカッション 「日中関係の発展と課題」

世界平和研究所は、4月19、20日の両日、東京（国際文化会館、ホテルニューオータニ）にて、「日中関係の発展と課題」をテーマに、中国人民外交学会と共催で「日中国交正常化35周年記念会議・パ



ネルディスカッション」を開催した。中国からは、趙啓正・中国政治協商会議外事委員会副委員長を団長、熊光楷・中国国際戦略学会会長を副団長とする13名の代表団が来日した。日本側の林芳正・日中友好議員連盟事務局長、前原誠司・民主党前代表、千野忠男・野村総合研究所顧問、五百旗頭真・防衛大学校長などの政・財・学・官の代表者と、4つの非公開セッションにて真摯な議論が行われた後、パネルディスカッションでは、満席の来場者とともに、活発な意見交換が行われた。主な内容は下記の通り。

第一セッション「国交正常化後の日中関係の総括」：35年にわたる友好・相互信頼関係の努力を踏まえ、最近の関係停滞の背景につき議論を行うとともに、安倍総理の訪中、今回の温首相訪日における国会演説、共同プ

レス発表により、新たな日中関係構築の基礎ができたことに対する評価が行われた。一方で解決が困難な問題の存在も指摘され、戦略的互惠関係の構築に努力する中で、日中関係の着実な進展、更には両国が地域、国際社会に貢献していく必要性が強調された。

第二セッション「今後の日中協力の方向と課題」：中国のエネルギー消費の効率化、環境保護には日本の協力が重要であることが共通認識として議論された。特にエネルギーはビジネスベースの協力発展が基本となるべき、国民の環境意識の低さや中央と地方の環境ガバナンス格差等の問題に取り組むべきといった点が指摘された。経済面では、貿易関係の戦略的アジェンダとしてはFTA締結もさることながら、機能的協力が有効であるとの意見も出た。

第三セッション「アジアの政治・安全保障と地域協力」：東アジアの地域安全保障について議論が行われ、中国及び日本の役割、多国間安保協力等が議論された。また、北東アジアでは、六カ国協議の

メカニズムを活用した問題解決等が提起された。

第四セッション「日中両国の内政外交の課題と行方」：中国の経済・社会問題につき議論され、日本にとっても重要な問題であることが指摘された。中国の軍事予算や意図に不透明性がある問題、日本の安保理常任理事国入り問題、ナショナリズム、温首相の歴史問題発言等についても議論が行われた。

パネルディスカッション「日中関係の発展と課題」：日中関係の発展・強化に当たり、東シナ海問題、歴史問題、経済関係、両国間の重層的な対話・情報チャンネルの構築、格差是正や少子高齢化等共通の関心事項での協力、環境・エネルギー協力等様々な分野で対話を強化し、協力を深める等いかに関係を改善していくかにつき活発な議論・提言が行われた。（池本）

2007年度プロジェクト紹介

世界平和研究所では、本年度に以下の研究プロジェクトの実施を予定している。

[海洋国家日本の行方]

変容するパワーバランスの中で、日本の国力の維持・発展を図るために、我が国の海洋国家としての方向性や具体的政策に注目したものである。

その基盤として、歴史的、文化的アプローチにより、海洋国家の特質を明らかにした上で、国家戦略としての海洋政策を探求する。

この過程で周辺地域との具体的、個別的問題を議論し、日本のアイデンティティや国際社会との関係を明らかにして、我が国の選択肢を提示する。

[グローバル化と我が国の科学技術戦略]

グローバル化の進展の中で、我が国が国力を維持していくためには、旧来の強みである科学技術を涵養し、人材を育成する必要がある。

まずそのための産官学一体となった取組みや海外の動向等の考察を行うこととする。

また、現代のエネルギー・環境問題は人類の持続可能な発展を達成するために避けては通れない問題である。そこで、我が国の得意分野であるエネルギー・環境技術を活用し、有効利用する方策を提示することが国際社会への積極的な貢献を行うこととなる。

他方、政府が確立しようとしている危機管理体制に関しても

国家や社会の安定に対して科学技術が果たすべき役割についても様々に議論されている。これらのことを踏まえて、エネルギー・環境問題、自然災害への対処等、科学技術の広範な活用について検討し、科学技術戦略の方向性を提示する。

[国際社会の変容と日本の役割]

国際社会の変容を中心に現状を把握し、国際社会における日本の役割について、在京の大使及び内外から招聘した研究者・有識者による講演を通じ、幅広い分野から検討を行う。

[日台フォーラム2007東京会議]

2002年から台湾の財団法人中華欧亜基金会（台北）との研究交流の一環として、「日台フォーラム」を開催し、アジア地域の安全保障、中国の経済発展とアジア地域の経済統合、新たな世界秩序とアジア等に焦点を当てて、アジア地域全体の発展のための方策について意見交換を行っている。今年度は9月上旬に「日台フォーラム2007東京会議」を開催する予定である。

[中国の将来像を見据えた日本の戦略に関する調査研究]

昨年9月、安倍政権の発足に伴い、日中関係は新たな展開を迎えた。経済的にも軍事的にも台頭著しい中国の発展を踏まえ、日中関係はこれまでと異なる、新しい長期的視野を持った大局的關係を打ち出す必要がある。

中国の発展は地域の経済的連

携を強める側面がある一方で、軍事力増強や資源確保のための外交政策が地域の緊張を高めるおそれもある。

また、矛盾を増す環境問題や社会問題は中国の政治的不安定を惹起する可能性を秘めており、その場合、隣国である日本の安全や繁栄にも大きな影響を及ぼさざるを得ない。

隣国としての二国間関係で見ると、必然的に起こる諸々の問題に対し、高まるナショナリズムがもたらす軋轢を最小限に抑える安全装置を設ける必要がある。日中両国は地域の大国同士として、米国とバランスをとり、安定と繁栄を旨とする地域秩序を共に創造していかなければならない。そのような関係を如何に構築し、また日本自身かどのような国家になるべきかについて約10～20年後を見据えて構想することは、中国の将来が不透明ゆえにますます重要になっている。

以上のような情勢下、世界平和研究所では昨年9月に「21世紀の日本の国家像について」と題する政策提言を行い、その中で、日中関係および日本の安全保障に関しても提言を行ったが、今年これを更に掘り下げ、中国の外交政策形成に影響を持つ中国人民外交学会の協力を得る等して、中国の政策およびその将来像を踏まえた上で日中関係のあり方および日本の長期政策に資する提言を行うこととする。 (濱地)

ミハイル・ペールイ駐日ロシア大使を迎え

「ロシア対外政策の枠内での日ロ関係」

をテーマに講演会を開催

世界平和研究所は、日本財団の助成を受け、5月31日、ホテルニューオータニにおいてミハイル・ペールイ駐日ロシア大使による「ロシア対外政策の枠内での日ロ関係」に関する講演を開催した。

ペールイ大使は、講演の冒頭、現在、国際秩序は急速に変化し、長年世界の多くの国を緊縛してきた一極型世界という神話が崩壊し始め、西側世界は今やグローバリゼーションの独占的地位を喪失、国連などの国際機関では、世界主要国による集団的リーダーシップが進行していると指摘し、さらに以下のように続けた。

近年のロシア外交にとって、進化一体化されたアジアは重要であり、幅広い地域協力関係の構築はロシアの将来戦略である。

現在、ロシアはアジア太平



洋地域において二国間ならびに多国間協力を展開しているが、なかでも、最重要事項であるロ中両国関係については世界からも多大な関心が寄せられている。確かに両国関係は戦略的パートナーシップと呼ばれる高度に活発化された動きを続けているし、インドとの全面的な戦略的パートナーシップの推進・発展もある。

ロシアと日本の関係については、両国はアジア太平洋地域における両国関係の重要性を深い次元で理解しており、例えば六カ国協議における当事者として

地域の平和と安全のメカニズム構築への作業を行なう他、新たな脅威としてのテロリズムや組織犯罪への対応、大量破壊兵器不拡散にも共に挑戦している。

ロシアは日本にとって最も近い隣国であり、日本をアジア太平洋地域における外交政策の最重要な優先順位のひとつとしている。2003年には、両国の建設的パートナーシップの道筋が示された『Action Plan』が採択されたが、以降、両国関係はさらに良好なものとなってきている。

ペールイ大使は、こうした両国の協力関係を示す具体的事例を幾つか指摘した上で、両国は将来に向けた強い絆のために努力を続けるものであると述べて講演を締めくくり、さらに来場者からの多分野にわたる質疑に応じられた。(大演)

『東アジア・シニアリーダーズ・フォーラム』

3月31日及び4月1日に、世界平和研究所は、読売新聞社と共催で、「21世紀地域秩序の創造」をサブテーマに、アジア各国の元首脳の方々をお招きし、国際シンポジウム『東アジア・シニアリーダーズ・フォーラム』をアジアの玄関とも言うべき福岡にて開催した。

当日は、呼びかけ人である中曽根康弘元首相（世界平和研究所会長）を始め、メガワティ・スカルノプトリ前インドネシア大統領、金鍾泌元韓国首相、フィデル・ラモス元フィリピン大統領、チュアン・リークパイ元タイ首相が参加したほか、残念ながら欠席となったマハティール・モハマド前マレーシア首相がビデオメッセージを寄せ、銭其琛前中国副首相も福岡総領事によりメッセージが代読された。

シンポジウムは、1,000人収容の会場がほぼ満席となる中、柿澤弘治元外相（世界平和研究所研究顧問）の司会により、前半の各国元首脳によるスピーチ、後半の全員による討論、質疑応答と続き、最後に中曽根元首相が会議総括を行った。



(写真提供：読売新聞)

コロキウム

5月28日に、早稲田大学の毛里和子教授に来所いただき、「正常化35年の日中関係を考える」という演題でコロキウムを実施した。

毛里教授によれば、国交正常化から35年の間、日中二国間関係は脆さ、条理より情理の優先、非制度性、リーダーの人格的關係ということで特徴づけられるとされる。2005年の反日デモなどは、そうした日中関係の脆さを象徴する出来事。1972年当時と比べ、日中関係はアクターが重層化し、お互いの関係が国内の政治にかかわる時代に入ってきたが、今回の温家宝首相の来日は、中国が一步步み寄ったものと見ることができる。日中間には、価値（歴史問題）、パワー（台湾問題、地域リーダーシップ）、利益（領土問題）の三層構造の 이슈を抱えているが、これらを取り

越えていくためには、日中関係立て直しのために危機管理、信頼醸成、歴史的和解へとつなげていくことが必要とされている。パイの関係を越えて、地域の中での日中関係という新段階の二国間関係を律する新たな枠組みをつくるのが、35周年という機会における課題として提言された。（西垣）

6月5日、防衛省統合幕僚監部報道官の中川義章陸将補を迎え、「防衛白書の情勢認識」をテーマにコロキウムを実施した。

その内容は、昨今、組織改編によって推進されている自衛隊の統合運用の実態、東アジア地域の軍事情勢や軍事バランスの現状と将来展望等、広範な分野に及んだ。同時に、中川陸将補の過去の部隊勤務経験から実態に即した防衛・安全保障の現状が説明され、参加者の関心を高めた。

主題である「防衛白書」については、先ず、当研究所の中曽根会長が防衛庁長官時代に始めて発刊され、以来、国民に防衛政策の実態と将来の展望を示してきた実績の評価がなされた。

東アジア地域の軍事情勢については、北朝鮮問題のほか、最近、米国防総省が著した『中国の軍事力』に示されたとおり、中国の国防予算や近代化の状況に焦点が絞られた状況説明がなされ、中国政府の軍事的「透明性」拡大への努力が期待されることとなった。参加者からは、将来の脅威度の是非が質問され、直ちに脅威が増すとは考えにくいだが、予断を許す状態には無く、安定した安全保障環境の達成に向けて、日米協力と地域的な信頼醸成の樹立が求められるという結論を得て、散会した。（八木）

【来訪】

中曽根会長は、3月29日中曽根事務所にて、キッシンジャー元米国国務長官の訪問を受け、旧交を温めた。その席上、六カ国協議における北朝鮮問題の行方、米国の対イラク政策、東アジアの地域的結合、日米関係等について広範な意見交換を行った。



mini・ニュース

【動 静】

小堀首席研究員・八木主任研究員：韓国訪問(4/18-4/19)「5カ国シタワークショップ」出席のため。

【出 版】

平和研だより：「中国中央テレビ：東方時空インタビュー」「昭和の日を語る」「高校健児頑張れ」中曽根康弘

平和研レポート：「近年の円安傾向の背景と「円高構造」の再考」(325J)池本賢悟、「節目を迎えた日中関係35年-温家宝総理訪日の評価-」(326J)星山隆

【自衛隊幹部高級課程受入研修】

谷村博志1佐、齊藤肇夫2佐、清水和人2佐、鈴木正大2佐、佐々木司

2海佐の5名を受入、本年6月から来年2月までの研修を開始した。

